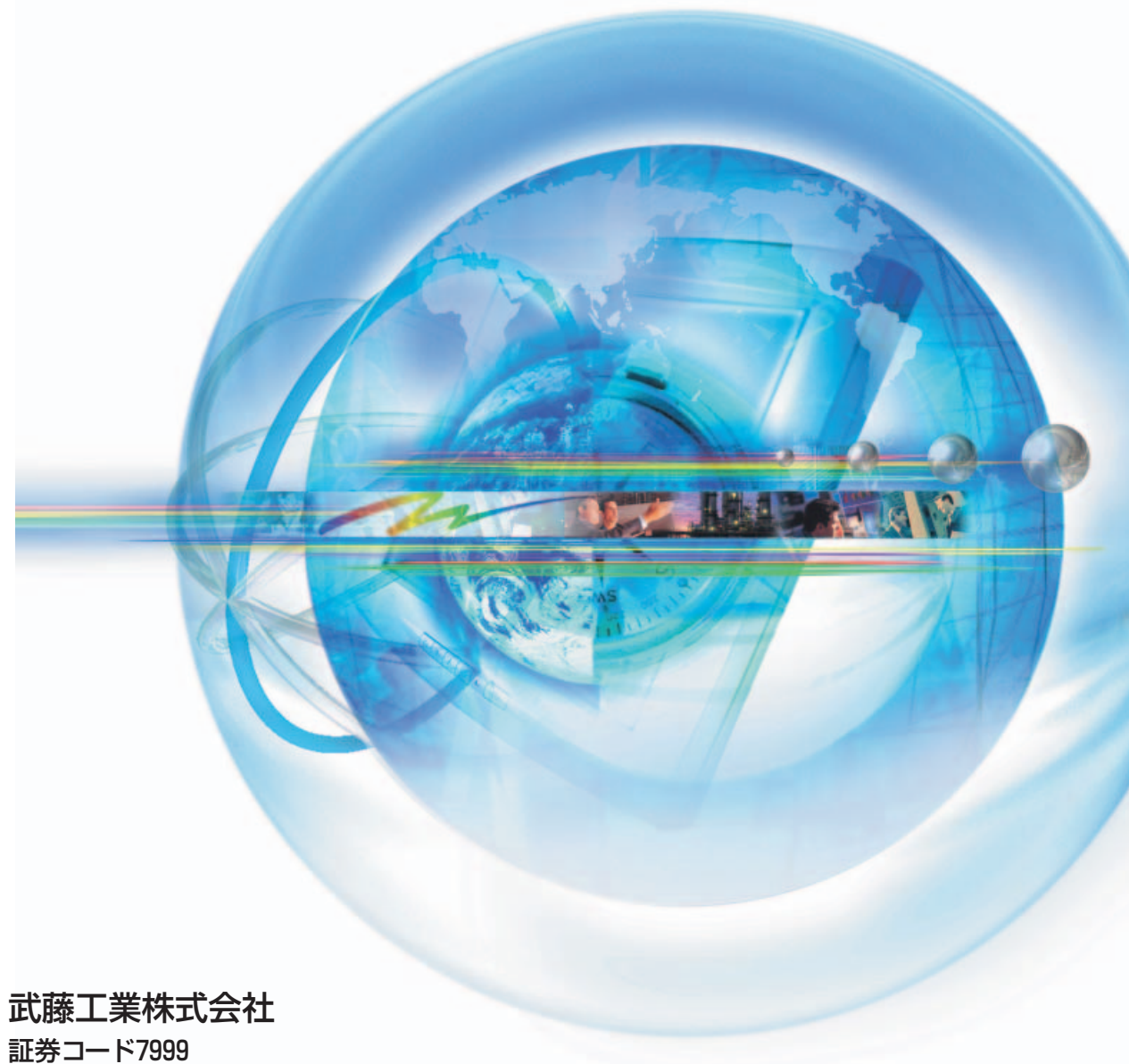


株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求、名義書換請求等に必要の各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付を行っております。また、次のホームページもご利用いただけます。
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- ・当社は、貸借対照表および損益計算書を、公告掲載新聞の決算公告に代えてホームページに掲載しております。
ホームページアドレスは次の通りです。
<http://www.mutoh.co.jp/ir/kessankoukoku.html/>



創造、大切にします

●●● 経営理念 ●●●

人間を尊重する
社会に貢献する・常に先んずる

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第56期事業報告書をお届けいたします。当期における世界経済は、欧米を中心に総じて堅調に推移しましたが、中東問題の長期化に加え、世界的な原油価格の高騰により先行きが懸念されます。また、国内経済においては、前半は輸出の増加を背景に景気回復傾向を強めてまいりましたが、後半は、円高・ドル安基調の長期化、また半導体分野で在庫調整の動きが見られるなど、景気の減速感が出てまいりました。

こうした状況の中、当社グループでは積極的な開発投資や高品質・低コストへの生産ライン見直しなど、引き続き新製品の投入と事業基盤の強化に向けた経営戦略を展開してまいりました。

連結業績では、国内での競争の激化、ならびにアジア市場での低価格化傾向の進行が顕著に見られるものの、欧米での新製品が大きく寄与したことにより、売上高で289億74百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益で14億16百万円（前年同期比34.9%増）、当期純利益で6億90百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

なお、当期の利益処分につきましては、今後の事業環境を勘案し、また、財務体質の強化の観点から全額を内部留保させていただき資本の充実をはかるため、まことに遺憾ながら配当金の実施を見送らせていただきます。株主の皆様には、大変申し訳なく、深くお詫び申し上げますとともに、よろしくご理解を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

- 連結決算ハイライト 1
- グループ拠点 2
- 事業セグメントの概況
- 情報画像関連機器事業 3
- 情報サービス事業 4
- その他事業 5
- トピックス 6
- 財務諸表 7
- 会社の概要／役員／株式の状況 10

連結決算ハイライト

MUTOH

○連結売上高	第56期 28,974 百万円		
	第53期	第54期	第55期
	23,191百万円	27,193百万円	26,501百万円

○連結経常損益	第56期 1,416 百万円		
	第53期	第54期	第55期
	1,368百万円	1,792百万円	1,049百万円

○連結当期純損益	第56期 690 百万円		
	第53期	第54期	第55期
	389百万円	866百万円	622百万円

○連結総資産額	第56期 29,464 百万円		
	第53期	第54期	第55期
	26,828百万円	27,363百万円	28,532百万円

○連結純資産額	第56期 18,262 百万円		
	第53期	第54期	第55期
	15,976百万円	16,917百万円	17,386百万円

次期の見通し

経済環境は回復傾向とはいえ、世界的な原油価格の高騰やアジアから中東地域にかけての政情不安の影響も長期化が懸念されることから、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高290億円、経常利益13億50百万円を予想しておりますが、減損会計適用による固定資産の評価減を予定しており、当期純損益は18億円の損失を見込んでおります。なお、減損会計適用による固定資産の減損額は、概ね23億50百万円程度を想定しております。

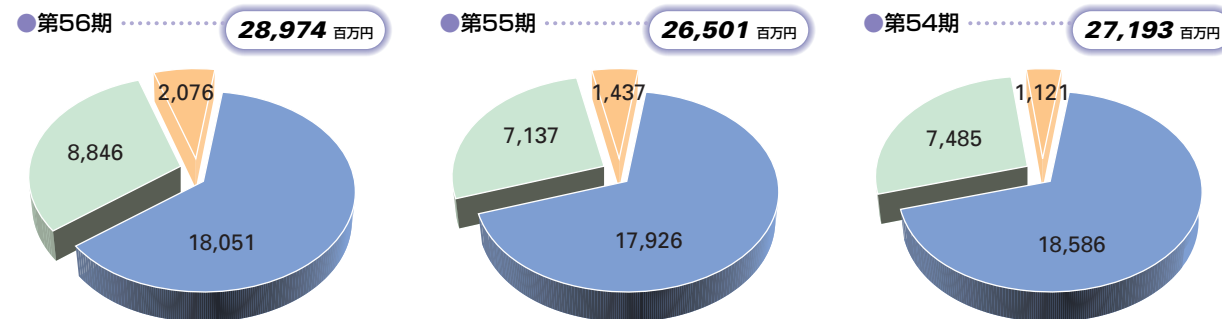
グループ拠点

MUTOH

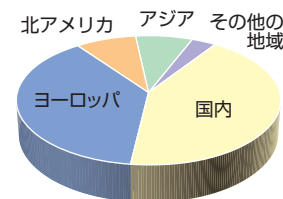
最適な提案と最高の価値をグローバルで提供します



所在地別セグメント 売上高(百万円)



78% 22,496百万円



●概況

国内市場では若干の停滞感が見られるものの、主力製品である大判フルカラーインクジェットプリンタが欧米を中心とした海外市場において順調に推移し、売上に大きく貢献したことから、売上高は224億96百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益では10億36百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

●事業への取組み

市場環境は市場拡大に伴う競争の激化と低価格化傾向の進行から新製品開発スピードの重要性が増し、今後とも厳しい環境が予想されます。

当社グループでは、主力製品である大判グラフィックプリンタおよびCAD図面出力用プロッタに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開してまいります。また、当社グループの開発力と技術資産を活かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社グループ独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立を目指し、高付加価値製品、新市場を切り開く製品に特化して開発投資を行ってまいります。
- 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立を目指します。

●新製品リリースラインアップ

4月	低価格エントリー機 「Rockhopper38」	
5月	プリント配線板シンボル印刷装置 「UP-6300シリーズ」	
6月	屋外印刷物用大型フルカラーインクジェットプリンタ 「ラムレス」をフルモデルチェンジ	
7月	「ラムレスグランデII2600」 「ラムレスeジェット1900」	
8月	CAD出力用インク ジェットプロッタ	
9月	「RJ-301C II」 「RJ-320C II」	
10月	従来機より性能を高めA1スキャナ モデルチェンジ	
11月	「SW-601C」 「SW-601M」	
12月	アパレルCAD出力用インクジェ ットマーキングプロッタ	
1月	「AR-8500-16」 「AR-8500-22」	
2月	A0対応高速マルチファンクション LEDプロッタ	
3月	「RL-900R1」 「RL-900R2M」 「RL-900R2LM」	

11% 3,161百万円

●概況

中小企業における情報化設備投資は依然として大幅に抑制されている中、CADソフトの新製品投入など積極的な製品展開を実施いたしました。しかしながら、ソリューション部門ではIT業界でのサービス単価の下落傾向が続くなど依然として厳しい状況で推移したことから、売上高は31億61百万円（前年同期比9.5%減）、営業損益では1億5百万円の損失（前年同期比73百万円の悪化）となりました。

●事業への取組み

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

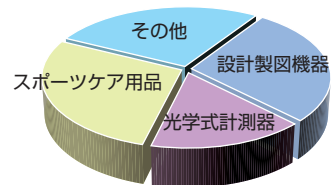
当社グループでは需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスト編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力してまいります。
- 関連事業を推進するムトーテクノサービス株式会社等とのグループ内での協業体制を推進いたします。
- システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

●新製品リリースラインアップ

4月	新コンセプトの2次元CADラインアップ強化	
5月	設計者の思考と手書き感覚をさらに進化させた技術設計ツール 「M-Draf Sprit」	
6月	イメージデータと作図機能を一体化したスケッチ&ドキュメンテーションツール 「M-Draf Personal」	
7月	Web版技術情報管理システム 「M-Draf LFP」	
8月	AutoCAD2005 DXF/DWG対応 図形データ変換ツール 「ReViPS Ver5」パッケージ	
9月	UGS PLMソリューションズ(株)と業務提携 「総合PLMソリューション：Teamcenter」	
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

11% 3,316百万円



売上高比率

●概況

その他の事業には「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具を中心とした店舗」などの事業が含まれておりますが、「設計製図機器」市場の縮小傾向などから、売上高は33億16百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、営業費用圧縮の効果等もあり営業利益は2億88百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

●新製品リリースラインアップ

月	設計製図機器	光学式計測機	スポーツケア用品
4月		電池駆動式表示カウンター／磁気式リニアスケールセット [Z16]	
5月			
6月			
7月			
8月			
9月		磁気式リニアスケールディテクター体型検出ヘッド [EMIX]	
10月			
11月		エンコーダ出力対応小型デジタルカラー [NUL-1000]	
12月			
1月			
2月	平行定規製図台 [TH-U10]		
3月		レール式リニアスケール [DG-LX]	

フィットネスグッズ

「フィットネスケーブル・プラス」5タイプ

「フィギュアエイト・プラス」3タイプ

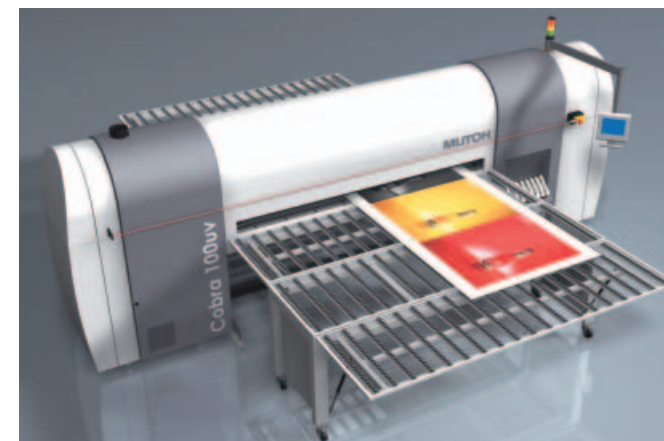
ムトーヨーロッパ社とアグファ・ゲバルト社 UVインク対応 超大判インクジェットプリンタを共同開発!!

100%子会社であるムトーヨーロッパ社（本社：ベルギー）とデジタル画像システムの大手であるアグファ・ゲバルト社（本社：ベルギー）は、今後、産業分野への拡大が見込まれることから、ハイエンド市場をターゲットとして、UVインクを採用した超大判インクジェットプリンタを共同で開発しました。

今回の超大判UVインク対応大判インクジェットプリンタは、看板やポスターなどのサイン業界のほか、建材・タイルメーカーやガラス加工業界向けに、販売を計画し、2006年初頭から発売する予定です。なお、製造はムトーヨーロッパ社が担当します。

また、開発テリトリーは、武藤工業は製造技術、アグファ・ゲバルト社では画像技術力やインク製造能力、デザインなどで協力し、開発したもので、以下の特長を有しています。

- ①インクと印刷メディアとの密着性が高く、ニーズの高まっているUVインクを採用。
- ②印刷メディアへの応用範囲が広く、フィルムや紙などのロール紙に対応するほか、建材、タイルなど厚みもあり固くフラットなメディア等、さまざまなアプリケーションにカラー印刷が可能。
- ③最大印刷幅は、2,540mmと大型化への要望に対応。また新ヘッド搭載により高画質、ハイスピード化を実現。



ドイツ ミュンヘン市で開催された「FESPA2005展示会」にて発表!

- ◆FESPA2005展示会
3年に1度開催される総合印刷機材展で350社以上が参加して5月31日～6月4日の5日間にわたり開催されました。
- ◆FESPA
(Federation of European Screen Printers Associations) ヨーロッパのスクリーン印刷協会（26カ国からなる）。スクリーン印刷技術に関する知識を共有しヨーロッパでスクリーン印刷およびデジタル・イメージングを促進しています。

●UV印刷の将来性
現在産業界では、多品種小ロット短納期化への対応と生産効率の追求による高付加価値印刷のニーズが高まっており、印刷対象物を広くとれ、高速印刷（速乾性）に優れ、環境にも大変優しい無溶剤で省エネ（インク乾燥にオープンを使用しない）のUVインクでの印刷は次世代の主流に位置づけられるとされています。

●UVインク（紫外線硬化型インク）
紫外線硬化型インクとは、「光重合」という化学反応を利用して硬化するインクです。インクは主にモノマー、オリゴマー、光開始剤等で構成され、インクジェットの微細ノズルで吐出が可能な液状になっています。そのインクをインクジェット技術でメディアに印刷後、適正な紫外線を照射する事で、光化学反応が起き、固体のポリマーへと転換します。ポリマー化したインクは印刷メディアに密着します。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常損益の部		
売上高	28,974	26,501
営業利益	1,209	949
経常利益	1,416	1,049
特別損益の部		
税金等調整前当期純利益	1,411	1,043
当期純利益	690	622

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在		当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	18,636	17,769	流動負債	7,645	7,423
現金および預金	7,133	6,644	支払手形および買掛金	3,669	4,292
受取手形および売掛金	6,673	6,442	短期借入金	600	500
たな卸資産	4,478	4,185	一年以内返済予定の長期借入金	1,356	833
その他	349	496	その他	2,020	1,798
固定資産	10,828	10,763	固定負債	3,556	3,722
有形固定資産	9,230	9,338	長期借入金	1,229	1,850
無形固定資産	157	112	その他	2,326	1,872
投資その他の資産	1,440	1,312	負債合計	11,201	11,146
投資有価証券	955	939	少数株主持分	—	—
その他	484	373	資本の部		
資産合計	29,464	28,532	資本金	10,199	10,199
			資本剰余金	4,592	4,592
			利益剰余金	4,962	4,272
			その他有価証券評価差額金	227	225
			為替換算調整勘定	△ 1,088	△ 1,280
			自己株式	△ 631	△ 624
			資本合計	18,262	17,386
			負債、少数株主持分および資本合計	29,464	28,532

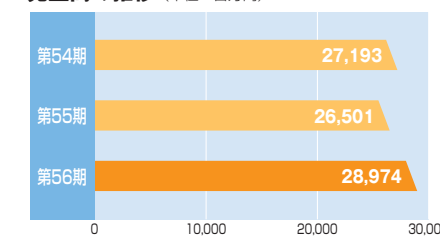
■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

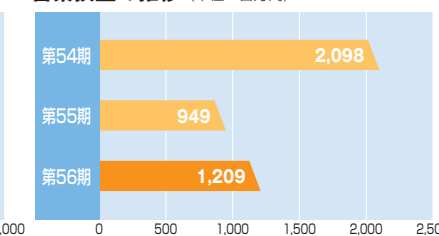
科目	期別	
	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	754	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338	△ 163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 535
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△ 25
現金及び現金同等物の増減額	489	639
現金及び現金同等物の期首残高	6,644	6,004
現金及び現金同等物の期末残高	7,133	6,644

■ 連結業績の推移

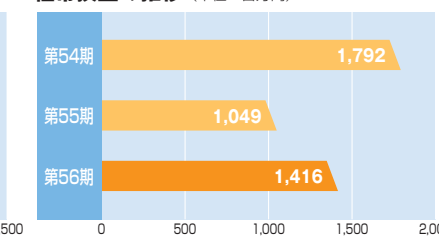
売上高の推移 (単位：百万円)



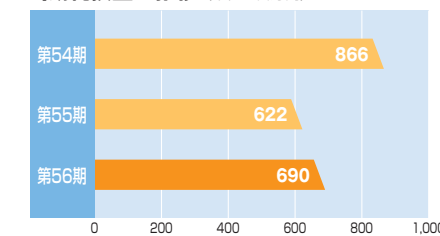
営業利益の推移 (単位：百万円)



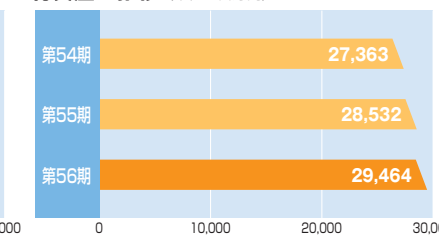
経常利益の推移 (単位：百万円)



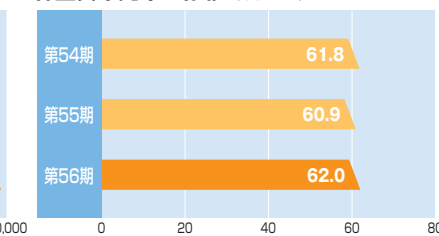
当期純利益の推移 (単位：百万円)



総資産の推移 (単位：百万円)



株主資本比率の推移 (単位：%)



■ 単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常損益の部			
売上高		17,639	17,321
営業利益(△損失)	△	311	37
経常利益		217	118
特別損益の部			
税引前当期純利益		219	118
当期純利益		200	100
当期末処分利益		422	221

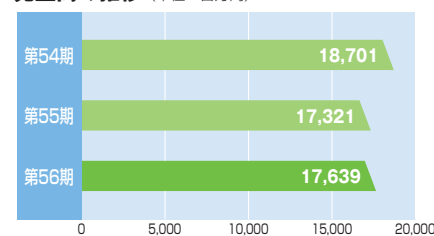
■ 単独貸借対照表

(単位：百万円)

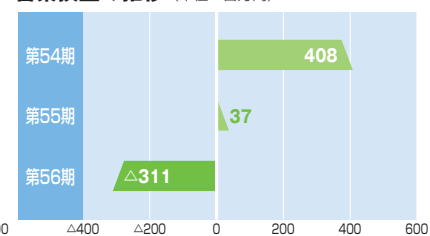
科目	期別	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在
資産の部			
流動資産		13,099	12,838
固定資産		10,068	10,207
有形固定資産		6,490	6,618
無形固定資産		139	95
投資その他の資産		3,438	3,493
資産合計		23,167	23,045
負債の部			
流動負債		5,613	5,428
固定負債		2,742	2,999
負債合計		8,355	8,428
資本の部			
資本金		10,199	10,199
資本剰余金		4,592	4,592
利益剰余金		422	221
その他有価証券評価差額金		226	224
自己株式	△	627	△ 620
資本合計		14,812	14,617
負債・資本合計		23,167	23,045

■ 単独業績の推移

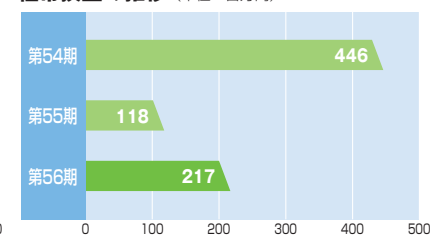
売上高の推移 (単位：百万円)



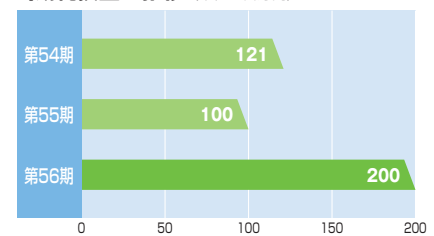
営業損益の推移 (単位：百万円)



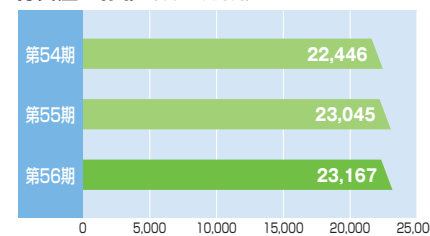
経常損益の推移 (単位：百万円)



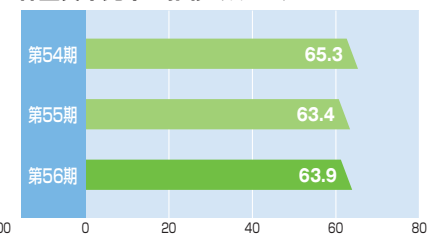
当期純利益の推移 (単位：百万円)



総資産の推移 (単位：百万円)



株主資本比率の推移 (単位：%)



■ 会社の概要 (平成17年3月31日現在)

商号	武藤工業株式会社 MUTOH INDUSTRIES LTD.	務用特殊プロッタ、イメージスキャナ、関連サプライ
設立	1952年(昭和27年)3月5日	●情報サービス
資本金	101億99百万円	システムインテグレーション、ソフト開発、CADシステムおよび関連ソフトウェア
従業員数	249名	ホームページ http://www.mutoh.co.jp
主な事業所	本社：東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 営業所：東京、大阪、名古屋 工場：諏訪	決算公告 http://www.mutoh.co.jp/ir/kessankoukoku.html/
主な営業品目	●情報画像関連機器事業 グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ、CAD図面出力用プロッタ、業	

■ 役員 (平成17年6月29日現在)

取締役会長	高山 允 伯	取締役	アーサー・バンハウテ	常勤監査役	白土 剛 正
代表取締役社長	加賀 市 喜	取締役	服部 吉 格	監査役	小林 康 男
取締役	佐藤 敏 明	取締役	早川 信 正	監査役	野本 健 一

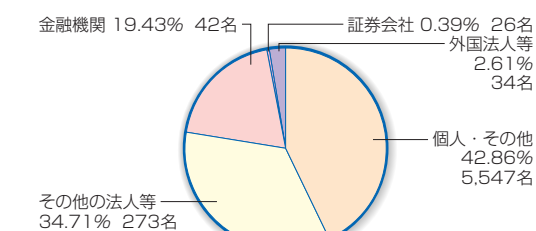
■ 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 170,000,000株
- 発行済株式総数 54,818,180株
- 1単元の株式数 1,000株
- 株主数 5,922名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東京コンピュータサービス株式会社	13,200	25.6
武藤 栄 次	2,900	5.6
武藤 洋	2,525	4.9
株式会社みずほ銀行	2,121	4.1
武藤工業協力企業持株会	1,542	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	1,457	2.8
第一生命保険相互会社	1,359	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,183	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,038	2.0
武藤 郁 子	988	1.9

自己名義株式は2,594千株となっております。自己名義株式は議決権がないため、上表の大株主には含めておりません。

■ 所有者別分布状況



■ 所有株式数別分布状況

